

地区毎の警戒避難体制の整備推進方策について

地区毎の警戒避難体制整備の流れ

基礎調査・区域指定（大阪府）

土砂災害防止法に基づく基礎調査、土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定を実施し、危険な箇所の明確化

地区単位ハザードマップの基図作成（大阪府）

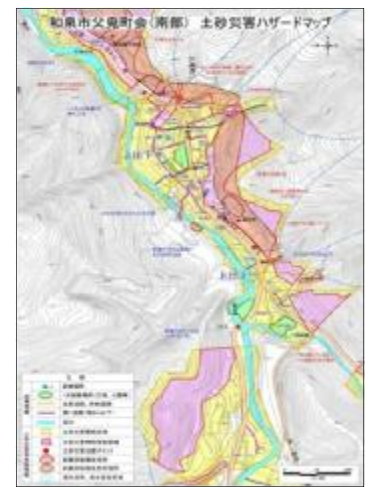
土砂災害警戒区域、特別警戒区域を記載した地区単位ハザードマップの基図を作成

●地区単位の設定

同一の避難行動をとるべき地区単位（避難単位）を設定し、その地区単位を基本としてハザードマップを作成する。

地区単位ハザードマップ作成

	実施内容	役割分担
①	住民参加型ワークショップの開催と参加	主体：市町村 府・住民・NPO
②	土砂災害の前兆現象や災害の特徴（啓発活動）	府・NPO
③	危険な場所や豪雨時に注意する箇所等の情報	市町村 住民 (支援：NPO)
④	避難場所、避難経路、災害時要援護者宅等の地区の問題点の抽出と共有 ・自主避難ルールの作成	
⑤	情報伝達手段と伝達経路の構築	市町村
⑥	様々な情報を記載した地区単位のハザードマップ作成・印刷	
⑦	まち歩きの実施 (危険な場所や地区の問題点を現地で共有) ⇒④へのフィードバック	市町村 住民
⑧	ハザードマップ配布	市町村



マップを活用した避難訓練の実施

	実施内容	役割分担
①	市町村から住民へ避難情報の伝達訓練	市町村・住民
②	避難場所、避難経路、危険箇所の確認	市町村・住民
③	土砂災害の前兆現象や災害の特徴（啓発活動）	府・NPO



地区単位ハザードマップ作成に係る費用

地区単位の基図作成・・・大阪府、ハザードマップ作成・印刷・配布・・・市町村

実施地区の拡大方策

【現状】

ハザードマップ作成が進んでいない。
⇒モデル地区で大阪府が作成支援実施

【課題】

市町村がモデル地区以外に拡大・普及するには、財政的・人力的負担が大きい

- ★防災リーダーの養成・活用
- ★砂防ボランティアの活用
- ★大学・NPO・企業との連携

【対応例】

- 例1:交付金(効果促進事業)の活用により、財政負担軽減(交付率 1/3)
- 例2:防災リーダー等の活用及び地区へのマップ作成補助制度により人力的負担軽減

住民自らが避難行動をとれる体制づくり